



R361

様式第3号 (第8条関係)

事業者達成状況報告書

2022年7月12日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県倉吉市山根43
氏名 社会医療法人 仁厚会
理事長 藤井 一博
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県倉吉市山根43						
氏名(名称及び代表者の氏名)	社会医療法人 仁厚会 理事長 藤井 一博						
主たる業種	医療 臨床検査						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和2年4月 ~ 令和5年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (令和1)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (令和4)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (令和3)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量(1)	5,016.5 t	4,966.3 t	△ 1.0%	4,637.5 t	△ 7.6%	
実績に対する自己評価		一部病院の改修工事を行ったが、原ながら工事で既存の空調設備(吸収式冷温水発生機)と新設したBIPを併用する期間が長かったため、エネルギー使用量自体は増加した。一方で、高効率の空調設備や給湯設備に更新した施設もあり、燃料使用の効率化が図られたこと、電気の需要が増加したが、係数の変更があったこと等から、二酸化炭素換算では、排出量が減少した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率
	医療・福祉	二酸化炭素換算	90 t-CO2/千㎡	89 t-CO2/千㎡	△ 1.1%	77 t-CO2/千㎡	△ 14.4%
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
実績に対する自己評価							
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給 (売電収入)	kWh	kWh	kWh	kWh		
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すもの購入 (購入量)	t	t	t	t		
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すもの購入	t	t	t	t		
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すもの購入 (購入量)	t	t	t	t		
削減量等合計(2)		0 t		0 t			
差引排出量(1)-(2)		基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)	
		5,016.5 t	4,966.3 t	△ 1.0%	4,637.5 t	△ 7.6%	
推進体制	① 高効率設備導入・更新について検討を行い、効果が見込めるものについては積極的に導入を推進する。 ② 毎月のエネルギー使用量を全事業所に明示し、評価・改善を促し、削減についての意識付けを行う。 ③ 職員に対し社内報等で啓発することで、意識の醸成を図る。 ④ 全事業所を巡視し、省エネ対策状況の確認を行い、取り組みが不十分な場合は改善を促す。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	R2年度～	全事業所	帰宅時におけるスイッチオフの確認の徹底の継続				
	R2年度～	福井県立総合病院、米子東病院、ル・サンテリオン北条、ル・サンテリオン鹿野、サンジヤクサンジヤク、在宅センター、高齢者支援センター	高効率照明への設備更新について必要に応じて継続				
	R3年度	倉吉病院	高効率照明への更新(完了)				
	R3年度	倉吉病院	吸収式冷温水機から高効率空調設備への更新(完了)				
	R3年度	米子東病院	高効率空調設備への更新(完了)				
	R4年度	ル・サンテリオン北条	吸収式冷温水機の更新				
	R4年度	ル・サンテリオン鹿野	高効率給湯設備への更新				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	積極的な低燃費車種の導入とエコドライブの推進						
特記事項							

注1 該当する□には、レ印を記入してください。
 注2 本計画書における温室効果ガス排出量(地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」)の算定方法及び削減の方法により算定した量をいいます。
 注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
 注4 主たる業種には、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
 注5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 注6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。
 注7 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や省エネ製品調製など他の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用などを記入してください。